

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 長野幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 長野幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	1,301,078	1,178,891	3,264,673
経常利益	(千円)	165,736	79,264	527,880
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	111,338	81,513	346,425
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	111,415	82,000	345,905
純資産額	(千円)	2,887,888	3,160,872	3,122,090
総資産額	(千円)	3,358,502	3,559,636	4,354,144
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	103.41	75.71	321.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.0	88.8	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,553	102,108	207,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,000	183,715	35,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	42,538	42,879	42,977
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,173,888	1,596,769	1,353,824

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.80	36.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の重要な変更及び関係会社の異動は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東洋ハウジング管理株式会社の当社が保有する株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、企業収益の悪化により設備投資が減少するとともに、失業率は増加傾向にあり、景気の先行き不透明感は一段と高まる状態となりました。今後の動向は極めて不透明な状況が続いております。オフィスマーケットにつきましては、都心部の大規模新築オフィスビルの需要は依然として高く、空室率は低水準で推移するものの、新型コロナウイルス感染症による企業の事業縮小やテレワークの拡大等に起因して、空室率は緩やかに上昇しており、賃料水準も低下傾向にあることから需給環境の変化には注視が必要となります。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルスの影響による一部建築資材の不足の発生や工事現場における感染症発生による工事の中断等、工事進捗の遅延が懸念されます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、新型コロナウイルスに伴う事業環境の悪化により、売上高1,178,891千円（前年同期比122,186千円減）、営業利益73,080千円（同87,735千円減）、経常利益79,264千円（同86,472千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益81,513千円（同29,825千円減）となり、前年同期比減収減益となりました。なお、新型コロナウイルスの当社業績への影響につきましては、期初の想定の範囲内で推移しております。

また、今後の経営資源の最適配分の観点から、東洋ハウジング管理株式会社の全株式を譲渡いたしました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

一方、当社は、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を企図したM&Aを重要な経営課題として取り組んでおりますが、その取り組みの一環として、電気設備システムの保守・保全事業を展開する株式会社チヨダMEサービス（香川県高松市）の全株式を取得する株式譲渡契約を2020年9月28日に締結致しました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。引き続きM&Aにつきましては積極的に検討してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業セグメント	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)
リニューアル	398,992	72,689	367,079	58,693	+ 31,913	+ 13,996
駐車場	556,952	80,733	677,275	110,376	120,323	29,642
住宅・ビル管理	190,276	12,766	227,289	17,093	37,012	4,326
保険代理	32,670	16,246	29,434	16,480	+ 3,235	234
合計	1,178,891	182,436	1,301,078	202,643	122,186	20,206

・リニューアル

オフィスの内装リニューアル工事が好調に推移した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

・駐車場

昨年度末に大型駐車場を閉鎖したことや新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により時間貸駐車場の稼働の低下した結果、前年同期に対し減収減益となりました。

・住宅・ビル管理

新型コロナウイルス感染拡大に伴うビル内オフィスワーカーの出勤抑制に伴い、衛生消耗品の販売量減少や飲料自動販売機の販売手数料が減少した結果、前年同期に対し減収減益となりました。

・保険代理

火災保険、工事保険のいずれも順調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ794,508千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が242,944千円増加、完成工事未収入金が788,452千円減少、関係会社短期貸付金が250,000千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ833,290千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が182,410千円減少、工事未払金が474,447千円減少、未払法人税等が135,274千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38,781千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,064千円、親会社株主に帰属する四半期純利益81,513千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,559,636千円、負債合計は398,764千円、純資産合計は3,160,872千円、自己資本比率は88.8%、1株当たり純資産額は2,936円12銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,596,769千円（前連結会計年度末比242,944千円増加）となりました。

営業活動により増加した資金は102,108千円（前年同四半期は80,554千円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益83,600千円、売上債権の減少額805,507千円、支出の主な内訳は、預り金の減少額83,874千円、仕入債務の減少額473,947千円、法人税等の支払額127,492千円であります。

投資活動により増加した資金は183,715千円（前年同四半期は213,715千円増加）となりました。増加の内容は、貸付金の回収による収入250,000千円であります。

財務活動により減少した資金は42,879千円（前年同四半期は340千円減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額42,724千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋ハウジング管理株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年9月28日開催の取締役会において、株式会社チヨダMEサービス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で全株式を取得しました。

なお、詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,079,600		1,072,060		

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株 式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	574	53.37
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	53	4.92
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	34	3.20
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	27	2.55
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38番	21	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16	1.52
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	14	1.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	11	1.04
五味 大輔	長野県松本市	10	0.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	7	0.71
計		769	71.49

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(3,054株)を控除して算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,600	10,736	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	1,079,600		
総株主の議決権		10,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	3,000		3,000	0.27
計		3,000		3,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,824	1,596,769
受取手形及び売掛金	54,344	29,832
電子記録債権	8,735	-
完成工事未収入金	868,021	79,569
未成工事支出金	18	6,373
関係会社短期貸付金	1,850,000	1,600,000
その他	34,285	75,789
流動資産合計	4,169,230	3,388,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,961	11,861
減価償却累計額	8,993	8,357
建物及び構築物(純額)	3,968	3,504
機械装置及び運搬具	3,344	2,087
減価償却累計額	1,344	587
機械装置及び運搬具(純額)	2,000	1,500
土地	22,048	22,048
その他	43,575	41,069
減価償却累計額	34,784	34,581
その他(純額)	8,790	6,488
有形固定資産合計	36,807	33,541
無形固定資産		
その他	2,701	1,662
無形固定資産合計	2,701	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	37,742	38,445
敷金及び保証金	64,634	55,144
繰延税金資産	40,927	42,418
その他	2,101	91
投資その他の資産合計	145,405	136,099
固定資産合計	184,914	171,303
資産合計	4,354,144	3,559,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,960	85,274
工事未払金	527,781	53,333
未払法人税等	141,148	5,874
前受金	56,575	51,590
預り金	220,343	37,932
賞与引当金	16,334	14,119
資産除去債務	4,706	4,706
その他	67,041	39,450
流動負債合計	1,120,890	292,281
固定負債		
長期預り敷金	86,569	93,926
退職給付に係る負債	24,595	12,555
固定負債合計	111,164	106,482
負債合計	1,232,054	398,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,059,293	2,097,742
自己株式	11,212	11,366
株主資本合計	3,120,141	3,158,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,435
その他の包括利益累計額合計	1,948	2,435
純資産合計	3,122,090	3,160,872
負債純資産合計	4,354,144	3,559,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,301,078	1,178,891
売上原価	959,420	899,584
売上総利益	341,657	279,307
販売費及び一般管理費	1 180,840	1 206,227
営業利益	160,816	73,080
営業外収益		
受取利息	4,575	4,852
受取配当金	114	474
雑収入	231	856
営業外収益合計	4,921	6,183
営業外費用		
雑損失	1	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	165,736	79,264
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,335
特別利益合計	-	4,335
税金等調整前四半期純利益	165,736	83,600
法人税、住民税及び事業税	48,518	10,799
法人税等調整額	5,879	8,712
法人税等合計	54,397	2,086
四半期純利益	111,338	81,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,338	81,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	111,338	81,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	487
その他の包括利益合計	77	487
四半期包括利益	111,415	82,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,415	82,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,736	83,600
減価償却費	3,917	3,608
賞与引当金の増減額(は減少)	696	519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	654	2,047
受取利息及び受取配当金	4,690	5,326
関係会社株式売却損益(は益)	-	4,335
売上債権の増減額(は増加)	90,939	805,507
たな卸資産の増減額(は増加)	1,246	13,630
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,422	50,385
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,188	28,080
仕入債務の増減額(は減少)	77,979	473,947
預り金の増減額(は減少)	99,856	83,874
未払費用の増減額(は減少)	1,594	436
その他	219	6,898
小計	79,215	224,271
利息及び配当金の受取額	4,741	5,329
法人税等の支払額	62,403	127,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,553	102,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	477
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	65,807
貸付金の回収による収入	-	250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,000	183,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	120	154
配当金の支払額	42,418	42,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,538	42,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,985	242,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,874	1,353,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,173,888	1 1,596,769

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、東洋ハウジング管理株式会社は、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、各種会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては、今年度下半期以降、経済活動の再開とともに徐々に回復するものの、一部セグメントにとりましては決算期末まで影響が及ぶものと想定しております。新規感染者の発生ピークは過ぎたものの、横ばい傾向が続いており、引続き予断を許さない状況が継続するものと認識しております。なお、当第2四半期連結累計期間において関連する各種引当金の計上や減損処理はありません。また、繰延税金資産の回収可能性等についても変更ありません。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響に関しては不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1. 給料・手当	60,929 千円	65,559 千円
2. 役員報酬	21,900 "	21,900 "
3. 賞与引当金繰入額	12,006 "	12,815 "
4. 法定福利費	12,327 "	13,743 "
5. 地代家賃	10,677 "	10,677 "
6. 支払手数料	19,064 "	16,571 "
7. 減価償却費	2,750 "	2,897 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,173,888 千円	1,596,769 千円
現金及び現金同等物	1,173,888 "	1,596,769 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,068	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,064	40.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	367,079	677,275	227,289	29,434	1,301,078		1,301,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	367,079	677,275	227,289	29,434	1,301,078		1,301,078
セグメント利益	58,693	110,376	17,093	16,480	202,643	41,826	160,816

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	398,992	556,952	190,276	32,670	1,178,891		1,178,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	398,992	556,952	190,276	32,670	1,178,891		1,178,891
セグメント利益	72,689	80,733	12,766	16,246	182,436	109,356	73,080

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までは、間接部門に係る費用等の全社経費につきましては各報告セグメントへ配賦を行っていましたが、経営管理の手法を見直した結果、当第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントに直接帰属しない一般管理費については配賦不能費用として調整額に含め、各報告セグメントに直接帰属する事業拡大費用等についてはより合理的な基準によって見直した配賦率で配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの算定方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋ハウジング管理株式会社の全株式を森トラスト・ホテルズ&リゾート株式会社に譲渡することを決議し、2020年9月30日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、東洋ハウジング管理株式会社を連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

森トラスト・ホテルズ&リゾート株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 東洋ハウジング管理株式会社

事業の内容 不動産の賃貸管理

(3) 株式譲渡の理由

都心の高級賃貸マンションの管理請負を主たる事業とする東洋ハウジング管理は、2010年8月に当社 連結子会社となって以来、住宅・ビル管理事業セグメントを構成し、当社グループの安定的な収益基盤の確立に貢献してまいりました。しかしながら、今後は、管理する物件の経年による建替えや再開発に伴い、受託する管理戸数の減少が予測される一方、当社グループにおける営業力及び資金力では外部物件の管理獲得や、自社物件の開発・獲得も難しく、当該事業の業績の維持拡大が困難な状況にあります。

このような状況下、当社は今後の経営資源の最適配分の観点から、東洋ハウジング管理が当社に対して特別配当 250 百万円を実施後、当社が保有する同社の全株株式を譲渡することにより投資回収を図り、これにより得た資金を、事業領域の拡大を企図したM & A等の成長投資資金として活用することが企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 株式譲渡日

2020年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 4,335千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	268,154千円
固定資産	20,189
資産合計	288,344
流動負債	112,688
固定負債	9,991
負債合計	122,679

(3) 会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

住宅・ビル管理

4. 当四半期連結累計期間に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	122,678千円
営業利益	12,005千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103円41銭	75円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	111,338	81,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	111,338	81,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年9月28日開催の取締役会において、株式会社チヨダMEサービスの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チヨダMEサービス
 事業の内容 電気設備システムの保守・保全業務

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな事業への進出と事業エリアの拡大を図ることにより、持続的な企業成長とリスクの分散に寄与するものとして本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先の意向により開示を差し控えておりますが、公平性・客観性を確保するため、独立した第三者機関によるデューデリジェンス及び株式価値算定を基に、当事者間で合意した金額であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 29,700千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 郁男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。